

令和5年6月13日

只見町議会議長 大塚 純一郎様

総務常任委員会

委員長 山岸 国夫

### 総務常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 所管事務調査項目

- (1) 人口減少対策に関する調査
- (2) 教育の振興に関する調査
- (3) 新たな自主財源確保に関する調査
- (4) 医療・福祉に関する調査
- (5) 事務の適正管理と職員の健康管理に関する調査

#### 2. 調査の経過及び結果

- (1) 調査事項 所管事務に関する調査
- (2) 調査方法 事務調査および現地調査
- (3) 調査日 4月26日、5月29日
- (4) 出席委員 山岸国夫委員長、鈴木好行副委員長、齋藤邦夫委員、  
酒井右一委員、大塚純一郎委員、菅家 忠委員、

#### 3. 調査結果

- (1) 継続審査中の陳情について、
  - 1、只見川河川改修に伴う只見集落の内水対策整備について (4-10)  
本件は陳情者立会いのもと現地調査した結果、他に合理的な代替え手段があると認めため不採択とした。
  - 2、塩沢高塩踏切の安全対策について (4-11)  
本件は当該地内の踏切設置に使用する土地面積が圧倒的に不足しており、実現できない陳情と認めため不採択とした。

(2) 朝日診療所の医療体制について

令和5年4月から看護師が2名減り11名となった。このため業務が過重になり医師や看護師など医療従事者の負担が増加し、診療所が行う地域総合医療に顕著な支障が認められる。昨今の「働き改革」の流れ等考慮し、早急に医療体制の充実を図るべきである。当局の一層の努力を求める。

(3) 人口減少対策に関する調査について

只見町の子育て政策における「只見町保育所条例及び管理運営規則」は実態に沿わない状況になっていることは以前にも報告した通りである。本町は「第二次子ども子育て事業計画」を策定し、厳しい状況を打開しようとしているが、その効果が見えない。早急に当該事業計画を具体的に実践し、人口減少と少子化の進行を抑制するよう求める。

以上